

ウィルソン・スージガン著

『ブラジルの工業
——生成と発展——』

Wilson Suzigan, *Indústria brasileira: origem e desenvolvimento*, サンパウロ, Editora Brasiliense, 1986年, 403ページ

浜口 伸 明

はじめに

ブラジル経済は1907年に農業・工業部門の付加価値合計に占める農業部門の比率が約80%で、農業生産の68%が輸出されていたことからわかるように(注1)、典型的な農産物輸出主導型を示していた。

このような状態を出発点としてブラジルが輸入代替工業化を本格化させてゆく過程のメカニズムについてはこれまでさまざまな議論があった。そのなかには、一次産品輸出体制は中心国への従属を深め、国内の自立的工業発展を阻害したという従属理論からの指摘があり、他方アメリカ、カナダで起こったのと同じように一次産品輸出の成長が工業化を喚起したのだとする輸出ステイブル論の主張もある。いったいブラジルでのコーヒーから工業化への移行はどのように説明するのが妥当なのであろうか。

本書は、同様の視点からブラジルが一次産品輸出主導から工業を中心とする経済構造へと変化したメカニズムを解明しようとしたものである。著者の主要な研究業績には、『ブラジルの経済政策と経済成長 1889～1945年』(A・ビレラとの共著)(注2)、『ブラジル金融史——金融政策・趨勢・制度の分析——』(C・ペラエスとの共著)(注3)、がある。これらは多くをデータに語らしめるというスタイルでブラジルの長期の経済成長を扱った点で類書をみないうえに、19世紀に遡ってデータを整理したこと自体が特筆すべき貢献であったが、政策面インプットを強調しすぎて実態把握が不十分な感があった。しかし本書は、それまでの数量的な分析を基礎として、企業レベルにおいた実態把握を踏まえた質的情報も織り込んでいる。構成は次のとおり。

序論

- 第1章 ブラジルにおける工業発展の起源
- 第2章 1869～1939年におけるブラジルでの製造業向け投資
- 第3章 輸出農業経済の拡大に牽引された工業投資
- 第4章 投資の多様化と工業経済への移行
- 結論

第1章ではブラジル工業化に関する従来の主要な議論の要旨が紹介され、批判的に検討されている。第2章では、1869～1939年の製造業部門での投資の変動が示され、その増減と輸出収入の増減との対応関係、さらに金融政策および貿易政策との関係が吟味されている。第3章では第1次大戦前、第4章ではそれ以降について、産業別に製造業部門の発展が跡づけられているが、場合によっては主要企業がどのような環境で生まれ、発展、衰退していったかも詳述されている。

I 工業発展の要因分析

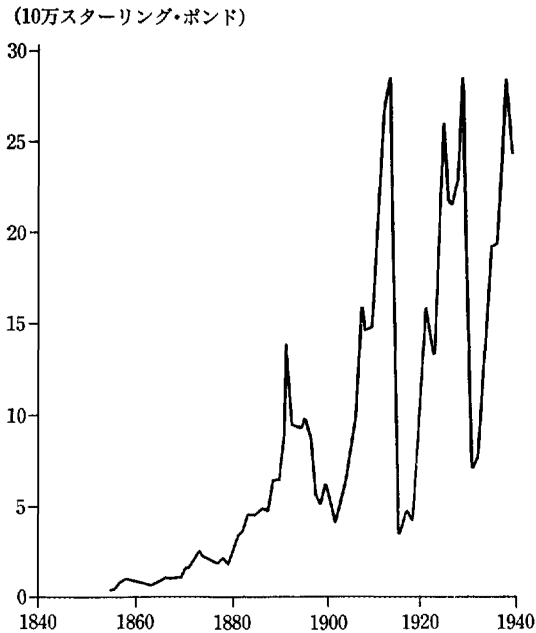
本書は、帝政後期(19世紀後半)から第2次大戦直前の1939年までを分析対象期間とし、工業発展を見る第1次接近として製造業で起こった投資の動きに関心をはらっている。しかし、この時代に関して長期にわたって利用可能な信頼しうる工業部門の投資データは存在しない。そこでスージガンは、資本財産業が国内で未発達な段階では投資は外国からの機械・装置の輸入として具現化すると的前提にたち、外国からの対ブラジル機械輸出額を工業投資額とみなしている。具体的には対象期間中各年のイギリス、アメリカ合衆国、ドイツ、フランスの4カ国のブラジル向け機械輸出額をスターリング・ポンドに換算したうえで集計し、イギリスの卸売物価指数でデフレートして1913年価格で表示したものを示している。

集計されたデータをグラフに表わしたのが第1図である。この図からわかるように1860年代初めから1930年代末までの80年足らずの期間にブラジルの工業投資は乱高下を繰り返している。多少の変動を捨象すると、拡大期が1869～73年、80～95年、1902～13年、19～29年、33～39年の5つの期間、減退期が1874～79年、1896～1901年、14～18年、30～32年の4つの期間であると時期区分される。

スージガンは、工業投資を決定する要因として大別して次の3つを挙げている。

第1に、輸出収入である。この場合工業投資と同義である機械・装置の輸入を行なうためには輸出を通じて外

第1図 ブラジルにおける工業投資の推移



(出所) 本書 78ページ。

貨を獲得しなければならない。輸出が好調で外貨が潤沢であれば一層の投資拡大が可能である。なお、この場合ブラジルの経験に基づいて、輸出は専ら農業部門が行ない、工業部門は国内市場に向けてのみ生産を行なうと単純化している。

第2には、貨幣ストックの規模である。貨幣ストックの増加は資金の利用可能量を高め、投資を促進する。

第3の投資決定要因は、輸入の実質コストである。実質輸入コスト(R)は内外の物価変動を考慮にいたれた実質為替レートと関税率の関数として、次のように定義されている。

$$R = (1+t) \cdot r \cdot P_m / P_d$$

ただし、 t : 関税率、 r : 為替レート、 P_m : 外貨建輸入価格、 P_d : 国内物価

なおスージガンは輸出が直接に投資に影響を与える第1の要因に加えて、輸出の増大がもたらす連関効果にも触れている。すなわち、国内所得水準が高まることによって、消費財の需要が拡大する、ないしは輸出部門の成長にともなって、後方連関需要を通じて農業投入財、機械・器具に対する需要が高まる。工業製品への需要の高まりは次第に投資を誘発するというのである。

第1表には、上で行なった時期区分にしたがって、投資の増減とここで挙げた3つの投資決定要因との関係が示されている。工業投資と輸出収入は、世界恐慌に至るまで完全に連動した関係にある。しかし、恐慌のショックから復興を遂げる1933年以降、輸出収入が減少し続けるにもかかわらず工業投資は増大するというそれまでとは正反対のパターンがみられる。また工業投資と実質貨幣ストックの増減も第1次大戦以前は連動関係にある。投資が大きく落ち込んだ第1次大戦期と世界恐慌時にも実質貨幣ストックは増大しているが、これは輸入減少にともなう関税収入減少によって生じた財政赤字を補填するために通貨発行が増大したためとしている。

一方実質輸入コストは第1次大戦期と世界恐慌期およびその後の1930年代を除くと一貫して下落し続けている。その原因として、(1)工業国におけるめざましい生産

第1表 工業投資と輸出収入、輸入コスト、貨幣ストックの関連

(年平均増加率、%)

	工業投資		輸出収入		実質輸入価格		為替レート		実質輸入コスト		実質貨幣ストック	
1869~1873	24.3	+	5.7	+	2.5	+	-7.8	-	-3.9	-	8.9	+
1874~1879	-5.9	-	0.4	0	-3.2	-	3.4	+	-2.3	-	-0.7	-
1880~1895	11.2	+	5.2	+	-2.0	-	4.9	+	-1.0	-	4.3	+
1896~1901	-13.6	-	0.2	0	1.0	+	-2.2	-	-1.3	-	-6.7	-
1902~1913	15.5	+	5.2	+	2.7	+	-2.9	-	-0.4	-	5.2	+
1914~1918	-31.5	-	-15.6	-	16.8	+	4.4	+	11.1	+	4.0	+
1919~1929	18.9	+	10.5	+	-7.7	-	7.4	+	-5.2	-	5.8	+
1930~1932	-35.0	-	-10.9	-	-12.9	-	18.5	+	13.9	+	9.4	+
1933~1939	17.7	+	-6.5	-	-2.9	-	5.3	+	2.3	+	6.8	+

(出所) 本書 第2, 3表より作成。

(注) (1) 輸入実質価格は次のように定義される。 $P_d^* = (1+t) \cdot P_m / P_d$

(2) 為替レートの+ (プラス) は自国通貨の減価を表わす。

(3) 輸出収入は1期前の数値をとっている。

性の向上（輸入品価格の下落）、(2)ブラジル国内での著しい物価上昇、(3)自国通貨の増価、があるとする。投資拡大期における実質輸入コストの下落は投資コストを引下げ、投資を促進する効果を持ったと判断されている。一方第1次大戦期と世界恐慌時には実質輸入コストの大幅な上昇は工業投資を阻害した最大の要因であった。逆に1933～39年には国際収支困難が招来した自国通貨の大幅な減価と関税引き上げにより実質輸入コストが大きく押し上げられたため、国内市場が保護されて工業投資を促進したと解釈されている。このように実質輸入コストの下落は工業投資にとってプラス・マイナス両面に働きうる。

世界恐慌以前の工業投資の拡大は輸出収入の増加および実質貨幣ストックの増大と一致することから、輸出収入の増加と貨幣ストックの増加が工業投資の伸びを誘発したものとみられ、1869～1913年の工業投資の約70%はこの2つの要因で説明できるとする。ところが、上記2変数の工業投資決定の寄与度は1869～1929年では60%に低下し、1914～39年に期間を限定すると、上記2要因では同期間の工業投資の33%しか説明できない。そして1933～39年には輸出が低迷しているにもかかわらず工業投資が拡大するという、それまでとは異なる発展パターンが明らかになった。以上の観察からスージガンは、1930年代には工業投資決定要因のウェイトが輸出収入以外について高まる一方で輸出収入の影響が相対的に弱まり、工業投資が輸出部門とは独立に動き始めたとみている。しかし、そのような工業発展要因の変化は第1次大戦直後から始まっていたとする。

II 工業の構造変化

1. 第1次大戦以前——輸出農業部門の拡大に誘発された工業化

工業部門において第1次大戦以前と以後に興隆した（最初の高い投資の伸びがみられた）業種は第2表のように分けられている。

前述したように、第1次大戦以前の工業発展の特徴は輸出部門に対して強く依存していたことにある。すなわち、輸出部門が、(1)国内で調達不可能な中間財の輸入量を左右する外貨保有高を決定しただけでなく、(2)国内生産される消費財の需要規模、(3)輸出部門で使用される生産財に対する後方連関需要の規模、を決定したのである。

工業部門が一定の規模にまで拡大してくると、今度は工業部門内での連関効果が生じて工業発展要因が一部内生化されることにより、輸出部門に対する従属の度合いが弱まると考えられる。しかし、第1次大戦以前にこのようにして発展が誘発された工業はごく限られ、鉄鋼、化学品等素材産業については輸入代替生産を開始するには至らなかった。

2. 第1次大戦期の工業部門——工業部門の多様化と工業経済への移行

第1次大戦勃発後のヨーロッパからの輸入の途絶は発展の初期段階にあったブラジルの工業の生産・投資両面に影響を及ぼしたとしている。

工業投資は激減したのがわかる。スージガンが集計したデータによれば、1915年には工業投資規模は実に13年の11.8%の水準にまで低下している。この投資の低迷は

第2表 第1次大戦の前と後に発展した主要産業

第 1 次 大 戦 前	第 1 次 大 戦 後
繊維（綿、ジュート、羊毛）	セメント
帽子	鉄鋼
履物	金属・機械（重農機、工作用機器、電気機器、建設用機器、輸送機器など）
小麦製粉	紙・パルプ
砂糖製造および精製	ゴム製品
ビール	化学品・薬品
金属・機械（砂糖キビ圧搾機、穀物製粉機、コーヒー・米処理機、軽農機、農機具など）	綿実油
マッチ	繊維（絹、人絹）
その他（衣料、石鹼、蠟燭、ガラス製品、家具、食品、煙草、出版・印刷）	牛肉冷凍加工

（出所）本書 114ページ。

戦争終結まで続いた（第1図参照）。

同時に生産の拡大も停滞した。工業生産の年平均成長率を比較すると、大戦直前（1908～13年）の9.1%から14～18年には4.4%に低下したとしている。その理由として、第1次大戦までに多くの原材料を輸入に依存して発達してきた工業にとって、戦争の影響で原材料調達が困難になったことを挙げている。

スージガンは第1次大戦によって投資と生産の両面で工業部門が停滞を余儀なくされたという事実にもかかわらず、その後の工業化過程に与えた影響は大きかったと述べている。すなわち、原材料や中間財の多くを輸入に頼っている工業構造は外部ショックに対して脆弱であり、これらを国内生産により代替する必要があるとの認識の変化が政府、企業家の間で起こったというのである。

3. 第1次大戦後の工業発展

1920年代になって中間財、資本財部門への投資が活発化しはじめ、工業生産が多様化した。第2表でスージガンが第1次大戦後に発展したと分類している産業の多くは中間財（セメント、鉄鋼、紙・パルプ、ゴム製品、化学・薬品）と資本財（機械）で、それまで輸入が主であったものである。金属・機械工業は第1次大戦以前は農業機具が中心であったが、これ以降工業用機器なども一部国産化されるようになった。従来から存在する産業でも大きな変化が見られた。繊維産業では従来の綿、ジュート、羊毛に加えて絹、人絹（レーヨン）といったより洗練された素材が生産されるようになった。食品産業では綿実油や食肉冷凍加工といった輸出指向の強い新しい製品が作られるようになった。

しかしこうした新しい産業がダイナミックな成長を遂げたのは、世界恐慌という新たな外生ショックが起こって国内市場への外国製品の流入が途絶し、国内工業がその間隙を埋めて生産を拡大するとともに投資を行なって生産能力を拡大する1930年代のことである。

このような輸入代替の工業発展を可能にした要因としては、以下のことが指摘されている。

第1に、セメント、鉄鋼、紙・パルプ、ゴム、あるいは綿実油、牛肉冷凍加工等の原料となる天然資源が国内に豊富に存在していたことである。このような資源はそれまで原材料のまま輸出されていたか、またはほとんど利用されていなかった。

第2に、外国資本の参加により資本と技術の両面で新しい産業への参入障壁が緩められたことである。外国資本の参加はヨーロッパ、北米の企業による子会社設立か

国内資本家との共同出資で企業を設立するという形で上に掲げたほぼすべての業種でみられた。

第3に、政府（地方、中央とも）による各種インセンティブ供与があったことである。上記のほとんどの業種において、政府はパイオニアとなる企業に対し、(1)機械・装置の輸入免税、(2)工場敷地の供与、(3)各種税制上の恩典措置、(4)補助金ともいえる融資、(5)輸送費の引き下げ、等の便宜を与えた。

第4に、特に1930年代には世界恐慌の影響を受けて輸出部門が長期にわたって低迷して外貨保有高が減少し、輸入能力は大幅に低下したこと、さらに国際収支が悪化したことから自国通貨が大幅に減価したことである。このため、輸入は抑制された。

第5に、外国需要が激減し、価格が暴落した余剰コーヒーを買い上げる等の措置を政府がとったために、国内需要水準は大幅な低下を免れたことである。

III 全般的なコメント

本書においてスージガンはブラジルがその工業化初期の段階で2度の転換点を経ていることを強調した。その第1は、第1次大戦であり、第2には世界恐慌であった。この2つの外生ショックは、直接には当時ブラジルの主導部門である輸出経済部門に対する世界需要の激減をもたらしたのだが、間接に製造業部門に構造変化をもたらしたとしている。スージガンが本書で述べていることから、外生ショックが製造業部門に与えた影響は次のような1つのメリットと2つのデメリットに要約できる。メリットとは、輸出収入が減少して輸入能力が低下し、さらに交易条件悪化にともなって自国通貨の減価が外国製品の国内価格を引き上げたことが、国産品と外国製品との競合を緩和したというものである。一方デメリットとしては、第1に製造業部門は設備機械、一部の生産投入財を輸入していたため、輸入の減少は投資と生産の拡大を制約してしまうこと、第2に、経済全体に占める輸出部門の役割が大きいため、輸出の減少が乗数効果をもって工業製品に対する需要の規模を大きく小さくしてしまうことが挙げられている。

評者の見るところ、輸出収入減少が製造業部門に結果として良い影響を与えたのかあるいは生産を引き下げる方向に作用したのかは不定である。遊休設備が存在することを前提とすれば、輸入途絶により投資が低迷しても少なくとも短期的には外生ショックがもたらすメリットを生かして生産水準を上げることができるはずである。

しかし、生産拡大は供給能力の不足により、さらに輸入投入財が調達不可能あるいは非常に困難となって調達コストが上昇することにより早晚制約を受けよう。需要規模が縮小してしまうことから、生産拡大はそれほど期待できないかもしれない。

いうまでもなく、このような外生ショックのインパクト自体は、短期にのみ有効であり、仮に短期的に国内工業生産が刺戟されたとしても、国際貿易が正常化して工業部門が外国製品との競争に曝されることによって生産は再び元の水準に戻ってしまうだろう。したがって短期の変動を長期の産業構造の変化に結び付けるためには、何らかの異なる要因が作用する必要があるはずである。

スージガンは、第1次世界大戦と世界恐慌で工業部門に与えた影響が短期の変動にとどまらず産業構造の変化に結び付いた要因は、第1に第1次大戦が与えたインパクトを端緒とする政府・民間での意識の変化であり、第2に世界恐慌時の適切な不況対策であったとする。

第1点は、具体的には1920年代の工業化の進展を指す。第1次大戦時の投入財不足が教訓となって、1920年代には中間財・資本財工業の国産化が積極的に行なわれた。政府もこれを支持してパイオニアとなった企業には税制上の恩典を与えるなどの育成策をとった。これによって世界恐慌が発生した時点では中間財・資本財部門が拡充されて、工業部門は一部中間財・資本財までを統合化した重層構造を持っていたとする。

第2点は、政府が輸出不況に対して有効需要創出政策を実施した点である。政府は1931年に国家コーヒー委員会(CNC)を設立、余剰コーヒーの買い上げ・焼却を行ない、コーヒー価格の暴落によるコーヒー部門の所得低下を補償しようとした。この政策によって国内所得水

準の大幅な下落が回避されたことは、輸入代替による工業生産拡大を可能にしたとする。

評者はこれに全く同意するものであり、1930年代の輸入代替工業化の進展を論じるに当たって、「従属の絆の弛緩」であるとか「ナショナリズムの興隆」であるといった概念を持ち出すよりも、スージガンが明らかにしたようにきわめて自然な外的変化への対応と理解すべきだと考える。本書の意義は、まさにこの点に見いだせる。なかでも、第1次大戦後の政府・民間企業における意識の変化という考え方はこれまでにないものであり、興味深い指摘である。

しかし、しばしば問題とされるように、この後重化学工業の輸入代替が展開されるなかで、初期に輸入代替が終了した消費財が今度は輸出されるようになってより大きな規模の経済性を享受し、川上部門の成長を牽引するという発展パターンがブラジルでは見られなかった。輸出は投資財輸入のための外貨を獲得するという戦略的な役割を担うものとして引き続き一次産品輸出部門が中心であった。このことは、初期工業化が何らかの問題を包含していたのではないか、というスージガンによって答えられていない問題点を提示しているように思われる。

(注1) Villela, Annibal Villanova; Wilson Suzigan, *Política do governo e crescimento da economia brasileira*, リオデジャネイロ, IPEA/INPES, 1973年, 58ページ。

(注2) 同上書。

(注3) Peláez, Carlos Manuel; Wilson Suzigan, *História monetária do Brasil*, リオデジャネイロ, IPEA/INPES, 1976年。

(アジア経済研究所総合研究部)